

CCUSの目標引き上げ

独自に補助、登録後押し

日本空調衛生工事業協会の長谷川勉会長は20日、理事会後に会見し、建設キャリアアップシステム（CCUS）の新たな目標となる2022年度目標を定め、21年度目標から大幅に引き上げたことを明らかにした。CCUSへの技能者・事業者登録やカードリーダーの現場設置などを後押しするため、日空衛独自の補助制度も創設した。

長谷川会長は、大幅に引き上げた今回の目標が「それほど野心的なものではない」と総括した。21年度は年度末を待たずに目標を達成するなど、大幅に登録数を伸ばしており、それを考慮した上での「実現可能な目標」だからだという。技能者の登録数など

は今後、さらなる伸びが期待できるため、「その進捗を見極めていきたい」と語った。22年度目標で、技能者登録については21年度から目標割合を30%も引き上げ、会員企業の1次協力会社の「80%以上の登録」を目指すことにした。21年度時点でその登録率は、既に63%まで進んでいる。

事業者登録では、「会員企業の100%登録」と「会員企業の1次協力会社の80%以上」の登録を目標に設定した。21年度目標から会員企業は10%、1次協力会社は30%も引き上げており、21年度時点で

それぞれ92%、58%まで登録が進んでいる。

就労履歴を蓄積するためのカードリーダーなどの設置数は、請負金額1億円以上かつ工期半年以上で管理者常駐の元請現場を対象に「50%以上の設置を目指すことにした。既に50%以上に達した企業は、さらなる上積みを目指す。21年度は同じ条件で2割を目標とし、29%に達している。

こうした登録・設置を後押しするため、日空衛は独自の3つの補助制度も創設した。23年3月末までを補助期間とするため、申し込み希望を早急に調べ、7月1日から補助

事業を始める。1つ目の制度は、会員企業の7割を占める中小事業主（資本金3億円以下、または労働者数300人以下）が対象。事業者や技能者のCCUS登録費、カードリーダー購入費などを補助し、対象経費の3分の2を日空衛が負担する。日空衛は厚生労働省の助成金を活用し、負担不足分は日空衛の持ち出しとなる。

長谷川会長が
総会で勇退へ

2つ目が大手会員企業向け制度。CCUSとグリーンサイトなどのAPI連携費用やカードリーダーのリース費用などを対象に2分の1を補助し、1社当たり30万～50万円を補助限度額とする。3つ目が各県の工事業協会など、団体会員を対象とする制度。団体会員が会員企業のCCUS登録などを促進するため、厚労省の助成金を活用する場合、団体会員に日空衛がさらに3分の2を追加支援する。これで団体会員は実質、9分の1程度の負担で会員企業を支援できる。2つ目と3つ目は、日空衛の自己財源で賄う。

長谷川会長は20日の会見で、2017年から会長に就き、「働き方や脱炭素などの課題が浮上した。その対応も大きく進捗してきた」とこの5年を振り返った。今後については「24年の残業時間の上限規制や適正な工期設定に対応するため、引き続き日本建設業連合会や日本電設工業協会と連携してほしい。脱炭素では国の30年目標に向け、日空衛の役割も大きい。その対応にも期待している」と後任の手腕に期待を寄せた。

日本空調衛生工事業協会（長谷川勉会長）は20日の理事会で、長谷川会長が申し出た会長職の勇退を受け入れ、5月24日の定時総会後に会長職を辞することを受託した。後任の会長は正副会長で協議し、定時総会後の理事会で正式に決める。

